

脱炭素の移行期こそ石油市場に目配りを

石油輸出国機構(OPEC)と、ロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が追加増産を見送った。需給逼迫が続く原油相場は高止まりを続ける可能性がある。

原油高は新型コロナウイルス禍からの経済回復を急ぐ消費国に重荷となっている。産油国と消費国が供給安定で協力し、双方が納得する価格水準を探る必要がある。

OPECプラスは閣僚級会合で、月ごとに日量40万バレルずつ増産する従来方針を維持した。バイデン米大統領や日本などが求めている増産拡大の要請を、「新型コロナ

ナの(感染力の強い)デルタ型に依然、圧迫されている」(ロシアのノフク副首相)として需要減少への警戒を理由に退けた。

世界のリーダーが英国に集まり脱炭素を話し合うさなかに、産油国に増産を求めるのはちぐはぐに映る。原油高はそれだけ脱炭素の厳しさを示している。長期で描くカーボンゼロの未来と、足元で起きてくる需給逼迫には密接な関係があるからだ。

国際エネルギー機関(IEA)によれば、コロナ危機からの経済回復に伴い、原油需要は2022年にはコロナ前の水準を上回る。

一方、脱炭素への関心の高まりとここ数年の原油安から、石油会社は油田への新規投資を減らし、開発投資は過去6年で半減した。原油需要がいずれ減少に転じて

もいきなりゼロにはならず、緩やかに減る。埋蔵量が底をつき生産を終える油田も出てくる。世界が必要とする供給量を維持するには今後も一定の投資が欠かせない。行きすぎた投資の手控えにより需給逼迫が長引けば、石油ショックも起こりかねない。再生可能エネルギーへ転換するまでの数十年

の移行期こそ、化石燃料への投資を着実に確保し、供給を安定させ

る目配りが大切だ。

産油国と消費国の対話もより重要になる。民間石油会社が投資を控え、投資家の影響を受けにくい中東やロシアの国営石油会社が続ける、供給面で中東やロシアのシェアが増す。OPECプラスは増大する影響力を市場の誘導に使

ってはならない。

経済成長が続くアジアは化石燃料への依存度が高い。中東やロシアへの石油依存度の上昇により、これらの地域の地政学リスクの影響を受けやすくなる。供給途絶や動乱などの事態に備えた消費国間の連携を深めることも重要だ。